

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)		-	-
		商店街（代表者）	・今後については、青果物の収穫期を迎えるため、やや良くなる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・当店は観光地に立地しているため、観光客による売上が多い。最近是国内客が増加しており、客単価も上昇傾向にあることから、国内の景気が悪いとは決して思えない。
		百貨店（売場主任）	・消費税増税を前にして、ある程度の駆け込み需要が生じることで、国内客による売上の増加が期待できる。ただし、現在の状況を踏まえると、10月以降は売上の落ち込みが懸念される。
		百貨店（役員）	・2～3か月後は、消費税増税前の駆け込み需要が少なからず出てくることから、景気はやや良くなる。
		百貨店（営業販促担当）	・今後については、消費税増税前の駆け込み需要が期待できる。特に高額商材などは販売量の増加が見込まれる。メーカーも駆け込み需要を見越して予算を組んでいる。
		スーパー（役員）	・消費税増税が予定されている10月までは、現在の忙しい状況が続く。
		乗用車販売店（従業員）	・10月の消費税増税を前にして駆け込み需要が生じることが期待できる。
		自動車備品販売店（店長）	・今後については、消費税増税前の駆け込み需要が期待できる。ただし、10月以降の落ち込みの方が不安である。
		観光型ホテル（スタッフ）	・Webを経由した個人旅行の予約に加えて、夏休みの家族向け旅行商品が好調に推移している。大型の芸能イベント、スポーツ大会などがあることもプラスに作用している。
		旅行代理店（従業員）	・観光需要は今後も堅調に推移する。ただし、例年、夏季に当地で行われていた社会人のラグビー合宿が、今年はラグビーワールドカップの影響で実施されないため、宿泊などへの影響が懸念される。
		旅行代理店（従業員）	・今後については、大型案件が控えていることから、営業数値の伸びが期待できる。
		観光名所（従業員）	・6月は外国人団体客の利用が大きく落ち込んだが、これは外国の航空会社のストライキなどが影響したとみられることから、今後はストライキが一段落することで回復に転じることが期待できる。
		観光名所（職員）	・4月以降、国内客、外国人観光客を問わず、来客数が全体的に底上げされているなど、好調を維持していることから、今後の観光最盛期に向けて期待が持てる。
		美容室（経営者）	・ここ数か月の傾向から、今後も前年比で2～3%の売上増が見込まれる。客の来店周期の短縮、客単価の上昇が売上増加の要因となっている。
		商店街（代表者）	・今の状況から、消費税増税が予定どおり行われそうだが、実際に行われるかどうかまだわからないため、今後の景気がどうなるか判断が付かない。
		商店街（代表者）	・今後については、当地の大きなイベントである夏祭りが終了した翌月となり、例年であれば来街者も減少傾向に転じるが、道内外からの観光客が増加する兆候がみられることから、引き続きやや良い状態で推移する。
		商店街（代表者）	・10連休となったゴールデンウィークの反動に加えて、10月に予定されている消費税増税の影響が懸念される。
		商店街（代表者）	・中国や台湾からの外国人観光客の入込に陰りがみられる一方で、タイやマレーシアなどの東南アジアからの外国人観光客の入込が好調である。ただ、国によって消費傾向が異なるため、対応商品を手探りで探すなど、苦労していることから、今後も景気は変わらない。
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・夏場の需要期を迎えることで、多少は売上が増えると思われるが、こうした季節要因を除けば、ベースの動きは変わらない。6月の売上がかなり落ち込んでいることから、今後も同様の状況がしばらく続く。	
	スーパー（店長）	・景気変動するような要因がないため、今後も景気は変わらない。	
	スーパー（店長）	・今後については、消費税増税などが控えているが、景気が変わるような要素は特にみられない。	

スーパー（役員）	・消費者の守りの生活感が強くなっている。一方、売上確保に向けた競争激化により、商品単価の低下が起きている。今後、消費税増税が行われることで、取扱カテゴリーによっては一時的に業態格差がみられるようになり、不安定な状況が年末まで続くことになる。
コンビニ（エリア担当）	・漁業関係の状況が芳しくないことから、先行きについては不透明である。
コンビニ（エリア担当）	・今後も現状のやや良い状況が継続する。前年は天候要因で夏の売上を落としたが、今年はその反動で前年よりも良い状態が見込める。
衣料品専門店（店長）	・これから閑散期を迎えるが、景気のプラス材料も見当たらないことから、景気は変わらない。
家電量販店（経営者）	・季節要因により売上が若干の上向きとなることが期待できるものの、大幅に売上が増加するような要因は見当たらない。
家電量販店（店員）	・季節に応じた気温変化となれば、堅調な推移が期待できる。
乗用車販売店（経営者）	・6月の新車受注は、主力の新型車が発売された前年と比べれば減少したものの、想定範囲内に収まっていることから、今後も堅調な販売量が続く。
乗用車販売店（経営者）	・今回は消費税増税前の駆け込み需要が期待できない。また、7月の参議院選挙などの影響もあるため、大きな変化は期待できない。今後も現状維持の状態が続く。
乗用車販売店（従業員）	・2～3か月先は、消費税増税を前にした駆け込み需要が本格化している時期となることから、今よりも多少は景気が良くなる。ただし、それ以降については、数か月単位で景気が落ち込むことになる。
乗用車販売店（従業員）	・前回の消費税増税時には駆け込み需要がみられたが、今回はマスコミによる報道が少ないこともあり、消費税増税を意識した買回り客が余りみられない。現状から、今後も変化がないまま推移することになる。
乗用車販売店（従業員）	・消費税増税を前にした駆け込み需要が生じるとみているが、今までの状況から、景気が突然良くなるほどの影響は期待できない。
高級レストラン（スタッフ）	・まだ数か月は大丈夫だとみているが、近い将来、景気はやや悪くなる。北海道の旅館業界では、外国人観光客の集客が落ちているとの声が聞かれる。また、企業にとっては、今回の消費税増税に対応したレジの導入や分煙対策など、厄介な問題もあり、この先に見込まれそうな景気低迷に対処する余裕がなく、頭を抱えている企業も多い。
旅行代理店（従業員）	・これまでどおり好天が続けば、当地の主要産業である農業において良好な収穫が期待できるため、それに伴い地域経済への貢献も期待できる。
旅行代理店（従業員）	・客単価に変化がみられないことから、今後も景気は変わらない。
タクシー運転手	・本格的な観光シーズンを迎えて、多くのイベントなどが行われることから、タクシー1台当たりの売上は前年比でプラスになることが期待できる。ただし、乗務員不足でタクシーの稼働台数が大きく減少していることから、会社の売上は前月までと同様、前年比で大幅なマイナスが続くことになる。
タクシー運転手	・外国人観光客については、この先の問合せと予約件数が減少傾向にあるが、国内観光客からの問合せや見積りが順調に推移していることから、全体としては変化がないまま推移する。
タクシー運転手	・人手不足を解消できない限り、景気の変わりようがない。
パチンコ店（役員）	・一時期に比べれば原油価格が低下しているが、今後の動きによっては、再度、製造業、加工業の経営環境が苦しくなる可能性がある。一方、依然として外国人観光客の入込が好調に推移しているため、ホテルや旅行業は現状維持又は微増で推移することが期待できる。
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・予約状況を分析した結果、例年と比較して減少傾向にあることから、今後も現在と同様の状況が続く。
住宅販売会社（経営者）	・株式市況が低迷しているため、今後の景気は余り変わらない。
住宅販売会社（経営者）	・消費税増税の直前となり、若干の駆け込み需要は期待できるかもしれないが、市場全体ではここ1年でかなりの需要を先食いしているため、余り大きな期待はできない。

	商店街（代表者）	・消費税増税が予定どおりに行われれば、多少は駆け込み需要が生じるが、前回の増税時ほどの盛り上がりまでは期待できない。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後、外国人観光客は微増するとみられるが、最近の円高傾向に伴い、個人的な私用の買物単価が低下するなど、買い控えが顕著になってきた。まとめ買い、ついで買い、箱買いなどの動きが減っており、客単価が一層低下することを懸念している。また、国内客については、夏の観光シーズンを迎えるものの、消費税増税前ということもあり、旅行客数が前年並みかやや減少することを懸念している。全体的には景気はやや悪くなる。
	百貨店（販売促進担当）	・国内客による需要に回復基調がみられないため、このまま外国人観光客による売上のマイナス傾向が続くと、先行きは厳しくなる。
	スーパー（店長）	・10月の消費税増税を控え、9月までは一時的に景気が良くなると期待しているが、10月以降は一気に景気が後退することになる。
	スーパー（企画担当）	・10連休となった今年のゴールデンウィークの反動で、お盆商戦における消費の節約ムードが強まることが懸念される。また、10月からの消費税増税を前にして、価格へのシビアな対応が既に始まっているような消費者の動きもみられる。
	コンビニ（エリア担当）	・宿泊施設が減っていることから、今後への影響が懸念される。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・消費の低迷、来客数の減少がみられるなど、零細企業を取り巻く経営環境は厳しい。顧客の囲い込みを行えない限り、景気はやや悪くなる。
	その他専門店〔造花〕（店長）	・客単価の大幅な落ち込みが続いていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	高級レストラン（経営者）	・参議院選挙があるため、経済が若干停滞することになる。その後も消費税増税が予定されていることから、一般市民の買い控えなどが起き、お金の動きが悪くなる。
	高級レストラン（スタッフ）	・ゴールデンウィークでの長期連泊により、夏季の休暇を抑える傾向が強まるとみられる。また、10月に控えている消費税増税も少なからず影響することになる。
	観光型ホテル（経営者）	・現在のところ、夏場の予約数に伸びがみられないなど、集客が回復する兆しがみられない。
	タクシー運転手	・先行きのみえない現状から、今後の景気については予想も付かない。これから2～3か月は今の厳しい状況が続く。
	美容室（経営者）	・老後2000万円問題や消費税増税があるからである。
	× タクシー運転手	・参議院選挙が近づくとつれて、夜の人出が減少することになる。
	× タクシー運転手	・消費税増税により消費が抑えられることになり、客の乗り控えが進むことが懸念される。
企業 動向 関連 (北海道)	-	-
	建設業（経営者）	・今後は工事の最盛期を迎えて、稼働のピーク期となるため、景気はやや良くなる。ただ、職人、オペレーターなどの人手不足がどの程度影響するかを心配している。
	建設業（従業員）	・今後については、継続中の民間工事に加えて、公共工事の新規発注も重なり、現場はフル稼働の状態となる。
	建設業（役員）	・秋口まではフル稼働状態が続くことが見込めるため、年度前半は好調なまま推移する。
	金融業（従業員）	・個人消費については、消費税増税前の駆け込み需要が見込まれることから、持ち直すことになる。また、足元の公共工事請負金額が増加している中、今後も公共投資の伸びが見込まれる。観光も最盛期に向かい、堅調な推移が見込まれる。これらのことから、今後の道内景気は緩やかに回復し、やや良くなる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・今後については、荷動きが多少活発になると見込まれる。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・受注残による売上や新たな引き合い案件の受注見込みから、今後の業績について上方修正の見方が強くなっていることから、景気はやや良くなる。
	食料品製造業（従業員）	・近々の案件で、景気を上向かせるような案件が見当たらない。
	家具製造業（経営者）	・外的な経済状況が決して芳しくないことから、このまま景気が好転するとは思えない。

	金属製品製造業（従業員）	・今年が選挙の年であること、10月に消費税増税が予定されていることから、それらの影響がどう表れるか予測できない。
	司法書士	・当地における経済の主体は観光業であり、ほかの産業に特に目立った動きがないことから、不動産取引や建物建築は、当分低水準のまま推移する。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・受注量はますますの状態が続きそうだが、人手不足の影響から、新規案件を思うように受注できない。受注単価などの契約条件が改善されれば、新規採用の可能性も出てくるが、受注型の企業ではそれも望めそうにない。中小企業においては、今後も実態が好転することはないだろうという諦めムードにあり、景気が良くなりそうな雰囲気だけがむなしく、無駄に続いている。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・今後については、前年並みの売上で推移する状況がしばらく続く。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・大型案件の予定が少ないことから、今後も現状維持のまま推移する。
	食料品製造業（従業員）	・物流費や人件費の上昇に伴い、牛肉や豚肉、タマネギ、ゴマ油などの値上げ要請があり、今後の製造原価が上昇することが懸念される。
	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・景気が良くなるような理由が見当たらない。
	輸送業（支店長）	・鉄鋼関連については、秋まで荷動きの悪い状況が続くとみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
	通信業（営業担当）	・確固たる判断材料があるわけではないが、持続的な景気拡大に向けた刺激剤に乏しい一方で、東京オリンピック後の景気低迷に対する警戒感の強まり、米中の貿易摩擦、海外でのタンカー攻撃など、今後の情勢に悪影響を与えると懸念される事項が複数みられることから、この先の景況感はやや悪くなる。
	司法書士	・7月に参議院議員選挙があり、10月には消費税増税が控えていることから、今後の消費が上向くことは考えられない。既に諸物価の値上がりが見られることから、収入が増加しない限り、自衛のための買い控えが増えることになり、今後の景気は停滞する。
	x	-
雇用 関連 (北海道)		
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今年が天候が順調に推移していることから、当地の基幹産業である農業において、一定程度の豊作が見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。
	人材派遣会社（社員）	・夏に向けて経済活動が活発になるため、企業における求人意欲の強さが、今後しばらくは継続することになる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・業者や職種によって異なるものの、若干ではあるが、前年と比べて就業決定率の改善傾向がうかがえることから、今後も景気は変わらないまま推移する。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・世界情勢が不安定なこともあり、景気の大規模な改善は期待できない。参議院選挙が終わるまで大きな変化はないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数は3か月連続で前年を上回り、月間有効求職者は7年7か月連続で前年を下回っていることから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・景気に影響を与えるような雇用調整などの動きもみられないことから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・人手不足分野の求人において、募集と比べて希望者が少なく、有効求人倍率の高止まりが続いている。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は1年7か月連続で前年を上回り、業種全体にわたって人手不足の状況にある。
	学校〔大学〕（就職担当）	・前年と比べて、企業の採用担当者の動きに変化がみられないため、今後も景気は変わらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・消費税増税を前に、駆け込み需要によるひと盛り上がりがありそうだが、設備投資や個人消費の抑制、貿易摩擦の問題などのマイナス要因が多いことから、今後の景気はやや悪くなる。

		<p>求人情報誌製作会社（編集者）</p>	<p>・ゴールデンウィークが絶好調だった業界では、夏、お盆の需要を先食いしただけのケースも多くみられる。特にホテル業界では、夏期の予約が不調との声を聞く。この先、毎年恒例の夏祭り、収穫時期や農繁期の食にまつわるイベントなどが続々と行われるが、参議院選挙、消費税増税、増税に伴う商材の値上げなどのマイナス要素もあり、景気は若干の落ち込みが見込まれる。</p>
	x	-	-